

<概要版>

立命館大学における産学連携実態調査報告書

～先進大学における産学連携の推進体制や実施状況、大学教員等の取組状況等～

立命館大学・京都産学公連携機構

<はじめに>

本報告書は、民間企業からの受託研究において、全国トップレベルの実績を有する立命館大学の産学連携の実施状況や大学教員の取組状況等を紹介し、産学連携のより一層の拡大・深化に向けた取組の参考としていただくものであって、産学連携をはじめ、同大学全体の実態を示すものではありません。

1 背景及び目的（第1章）

(1) 背景

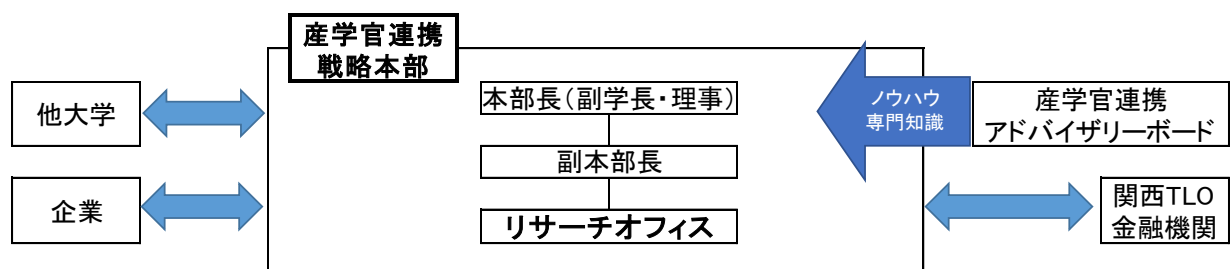
- 「日本再興戦略 2016」（2016年6月閣議決定）において、2025年度までに企業から大学・国立研究開発法人等への「投資3倍増」の実現を目指すとされている。
- 立命館大学の受託研究実施件数（平成27年度・民間企業のみ）は、日本国内の大学において、第1位である。
- 立命館大学の産学連携に関する実績について、相手先企業の立地や業種のほか、研究テーマの分野等は、文部科学省「産学連携等実施状況調査」等において公開されていない。

(2) 目的

産学連携で全国トップレベルの実績を有する大学における産学連携の推進体制や実施状況、大学教員等の取組状況等の実態を把握し、紹介することにより、大学や企業等における産学連携のより一層の拡大・深化を図ることを目的とする。

2 産学官連携の推進体制（第2章）

- 立命館大学では、「知的財産マネジメント機能」、「産学官連携推進機能」、「起業・事業化支援機能」、「研究（研究者）支援機能」を統合し、産学官連携活動を推進する組織として、産学官連携戦略本部（実行組織＝リサーチオフィス）を設置している。
- 大学教員数は、1,346人である。このうち、「理工学部」の占める割合が最も大きく14.6%（197人）である。次いで、「文学部」の9.7%（130人）、「産業社会学部」の7.5%（101人）等である（平成29年5月1日現在）。
- 産学官連携を所管する研究部の職員数は、127人（うち、契約職員等79人）である（同上）。



(出所：「立命館大学 産学官連携戦略本部の活動体制」を加工)

図1 立命館大学 産学官連携戦略本部の活動体制（抜粋）

### 3 受託研究の実施状況調査（第3章）

(1) 調査時期：平成29年5月23日～平成29年7月31日

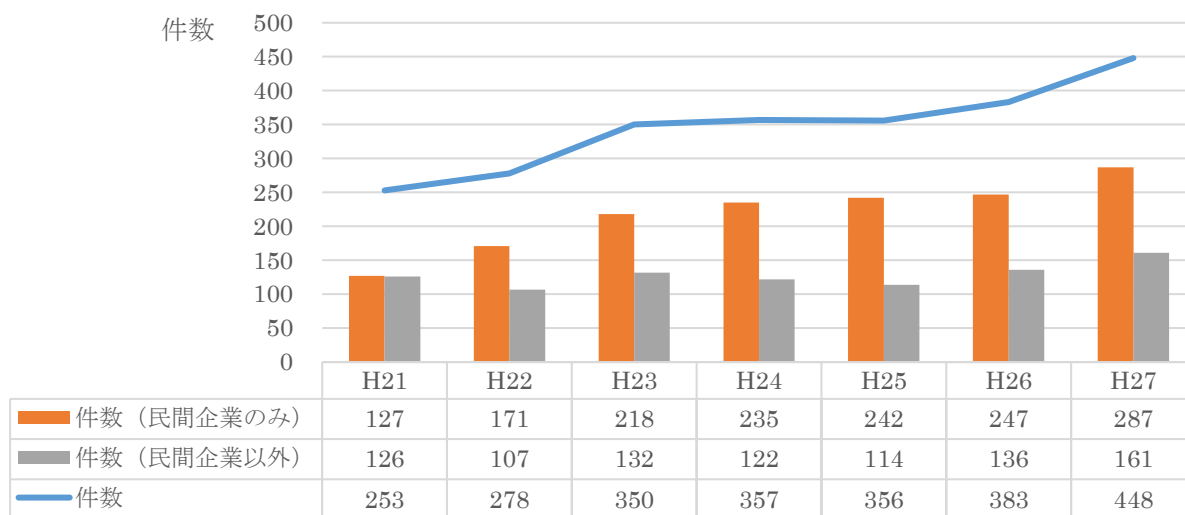
(2) 調査対象：立命館大学

(3) 調査方法：照会回答方式

(4) 調査結果の概要：

#### ア 実績推移

- 平成27年度の受託研究の実施件数は448件。1.8倍（平成21年度比）
- 民間企業との間では287件。2.3倍（同上）
- 民間企業との間の構成比は64.1%。

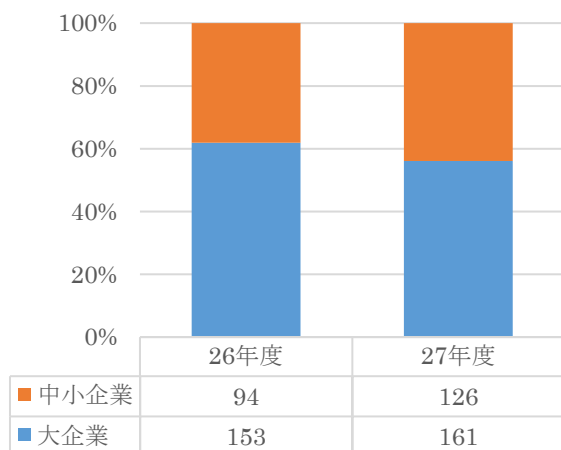


（出所：「各年度の大学等における産学連携等実施状況（文部科学省）」を加工して作成）

図2 受託研究の実施件数推移

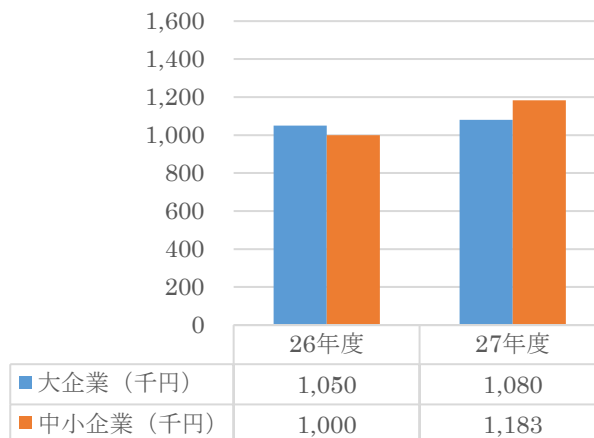
#### イ 企業規模別

- 中小企業からの受託研究実施件数は、126件（前年度比134%）
- 受託研究実施件数（民間企業のみ）のうち、中小企業の占める割合は、43.9%（前年度比+5.8%）
- 中小企業からの受託研究の研究費受入額の中央値は、1,183千円（前年度比118.3%）



（出所：「大学等における産学連携等実施状況（文部科学省）」を加工して作成）

図3 受託研究実施件数

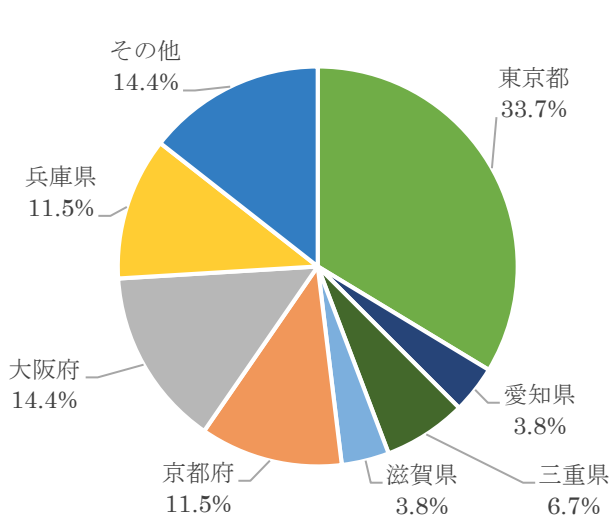


（出所：立命館大学の調査結果より作成）

図4 受託研究の研究費受入額の中央値

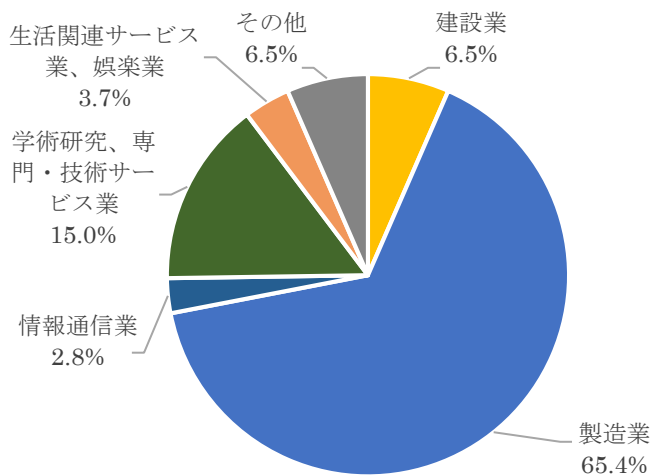
### ウ 都道府県別、業種別（件数ベース）

- 相手先企業の所在地（契約書上）では、「東京都」の占める割合が最も大きく 33.7%である。次いで、「大阪府」14.4%、「京都府」及び「兵庫県」11.5%などとなっている。
- 業種別では、「製造業」の占める割合が最も大きく 65.4%である。次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」の 15.0%、「建設業」の 6.5%などとなっている。



（出所：立命館大学の調査結果より作成）

図 5 都道府県別（民間企業のみ、N=104）

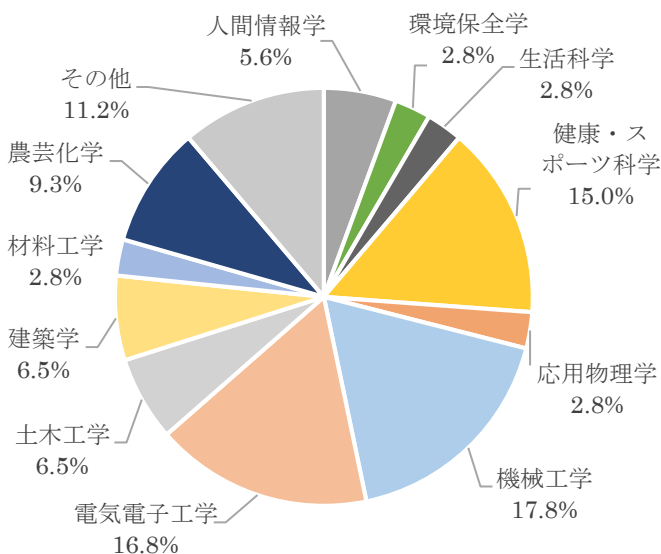


（出所：立命館大学の調査結果より作成）

図 6 業種別（民間企業のみ、N=107）

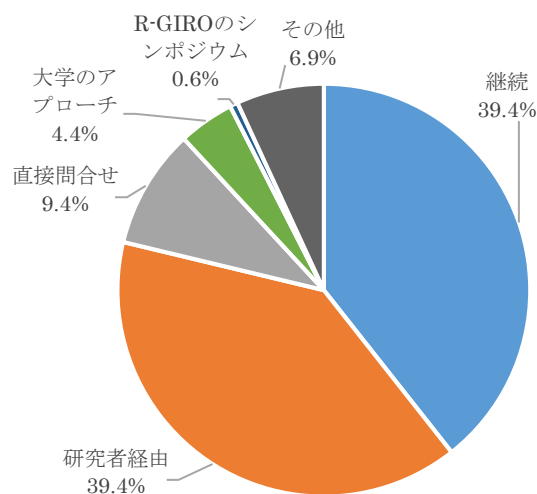
### エ 分科別、きっかけ別（件数ベース）

- 分科別では、「機械工学」の占める割合が最も大きく 17.8%である。次いで、「電気電子工学」の 16.8%、「健康・スポーツ科学」の 15.0%、「農芸化学」の 9.3%などとなっている。
- きっかけ別では、「継続」及び「研究者経由」の占める割合が最も大きく 39.4%である。次いで、「直接問合せ」の 9.4%などとなっている。
- なお、「シーズ発表会等の展示会やイベント等」をきっかけとして、受託研究に至った実績はない（共同研究に至った実績は 1.6%）。



（出所：立命館大学の調査結果より作成）

図 7 分科別（民間企業のみ、N=107）



（出所：立命館大学の調査結果より作成）

図 8 きっかけ別（民間企業以外を含む、N=160）

#### 4 ヒアリング調査（第4章）

- (1) 時期：平成29年9月7日及び平成29年9月27日
- (2) 会場：大学教員の研究室等
- (3) 調査対象者：総合科学技術研究機構・太田俊明教授、理工学部・道関隆国教授、スポーツ健康科学部・後藤一成教授、松田文雄産学官連携コーディネータ、三木涼平テクノプロデューサー
- (4) 実施方法：事前にヒアリング項目を提示したうえで、ヒアリング調査を実施。
- (5) 調査結果の概要：

基本的な考え方	「企業ニーズに対応した、他施設との差別化の実施」や「製品化を見据えた取組の推進」、「学術的な価値や知見の追及」などがあった。
プロジェクト開始までの取組	大学教員は、「研究成果の公開を前提とした大学施設利用の推奨」や「新聞掲載を見据えた研究成果の発表」、「研究内容の露出の拡大」、「リサーチオフィスとの緊密な連携」など、情報発信に関するものが多かった。一方、コーディネータからは、「産学が情報交換する場の構築」や「出会うための仕掛けづくり」などがあった。
プロジェクト開始後の取組	大学教員は、「企業と大学との役割分担の明確化」や「余裕を持った研究計画の立案」、「チームによるプロジェクトマネジメントの推進」など、研究開始前に調整すべきものが多かった。一方、コーディネータからは、「定期的な会合の実施」や「進捗確認のルーチン化」などがあった。
プロジェクト終了後の取組	「研究成果の論文発表」や「長期的な展望を持った企業との取組み強化」、「今後の展開を明記した報告書作成の支援」、「新プロジェクトに関する助成金申請の提案」、「成果に応じた、次に繋がる提案」など、研究の継続に向けた取組が多かった。
成功のポイント	「外部環境の変化への対応」や「企業ニーズへの対応」、「研究成果報告書の作成」、「的を絞った研究計画の立案」など、大学の取組によるもののほか、「長期的かつ継続的な産学連携の推進」や「大学の自主性の尊重」など、企業に期待することもあった。
問題点・課題	「企業からの過剰な期待」や「研究成果は早期発表が原則」など、企業とのコミュニケーションに関するもののほか、「研究予算と人員の不足」や「学生が参加する研究での機密保持」など、大学内で調整すべきものがあった。
失敗の本質 (失敗事例、改善策等)	「事前ヒアリングの重要性」や「研究成果の権利の明確化」、「研究成果発表の原則」など、研究開始前に調整すべきもののほか、「顧客ニーズを踏まえた製品開発」や「産業化に耐えうる企業体力」の必要性など、企業に期待することもあった。
企業に期待すること	「余裕を持った産学連携の推進」や「研究成果発表の最優先化」、「長期的パートナーとしての大学の活用」など、必要条件に関するもののほか、「企業からの高度（難解）な要求」や「新規事業の探索にも挑戦」など、更なる発展を目指すものもあった。
大学に期待すること	「助成制度の提案と獲得支援」や「コーディネータ等の研究支援職員の配置、育成」、「研究成果発表機会の充実」など、既存施策の充実に関するもののほか、「大学教員の評価項目について、教育、研究及び社会貢献のバランスの見直し」や「企業ニーズ発表会の開催」など、新規施策の提案に関するものもあった。

#### 5 結論と今後の展開（第5章）

大学をはじめ、企業や経済団体、公的機関等の各実施主体においては、本報告書を広く周知するとともに、本報告書を参考として、産学連携のより一層の拡大・深化に向けた取組の推進を図られたい。

<お問い合わせ先> 〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル6階  
京都産学公連携機構 Tel : 075-229-6455、FAX : 075-211-1881、E-mail : sangakukou@kyo.or.jp